

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画 (長野県豊丘村活性化計画)

計画主体名	計画期間
とよおかむら 豊丘村	平成28年度～平成32年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
長野県 豊丘村 産業建設課	0265-35-9056	0265-35-9065	svokorinmu@vill.nagano-toyooka.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	これまで当地区で取り組んできた収穫体験・果樹オーナー等による都市部との年間26,000人の交流人口及び地区内女性グループが蓄積してきた高い水準の農産物加工技術を生かし、新たに農林産物直売所・農家レストラン・農産物加工施設を整備することで、市場等での取引が行われなかった規格外の良質な地域産農林産物の新たな販路形成、農産加工品の新商品開発が実現することから、「農林水産物等の販売・加工促進」を事業活用活性化計画目標として設定する。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標		具体的数値目標の算出方法				
	地域産物の販売額の増加	152,843千円	計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額 = 地域産の農林水産物の販売額(目標値)② - 地域産の農林水産物の販売額(現状値)① = 152,843千円				
第1評価指標の設定根拠	事業活用活性化計画目標として設定した「農林水産物等の販売・加工促進」を評価するため、新たに整備する農林産物直売所における当地区産農林産物の販売額の増加を第1評価指標として評価を行う。						
	現状値①			目標値②			摘 要
	H25	H26	H27(見込)	H30	H31	H32	
地区内農林産物直売所の売上金額(円)	11,000,000	11,577,793	13,579,039	62,000,000	63,000,000	64,000,000	当地区内に農林産物直売所は存在しないため、現状値のH25～29については地区内の総合食料品スーパー(パルム豊丘)内に開設された「農産物直売コーナー」の売上実績とした。なお、H25は売上実績データが残っていなかったため、スーパー担当者への聞き取りをもとに、H26より若干少ない11,000,000円とした。 本事業で整備予定の農林産物直売所は平成30年春の開業を予定しているため、H30は経営収支計画に基づく目標売上金額とし、施設開業後のH31～32については、H30から毎年1,000,000円ずつ増加するよう推計した。
累 計	36,156,832			189,000,000			

第2評価指標(任意)		具体的数値目標					具体的数値目標の算出方法	
交流人口の増加		21,849人					計画区域における交流人口の増加数 = 計画区域外からの入込客数(目標値)④ - 計画区域外からの入込客数(現状値)③ = 21,849人	
第2評価指標の設定根拠		本計画では「農林水産物等の販売・加工促進」を目標として新たに農林産物直売所・農家レストラン・農産物加工施設を整備するが、当施設を交流拠点とも位置付け、相乗効果により現在一定の実績のある都市との交流人口のさらなる増加を目指すことから、第2評価指標を「交流人口の増加」とする。						
		現状値③			目標値④			摘 要
		H25	H26	H27(見込)	H30	H31	H32	
NPOだいち で実施する 観光体験農 業の体験者 数・地区内 の観光花園 等への入込 客数	農村ホームステイ	439	338	400	400	400	400	計画区域外から当地区を訪れるのは、NPOだいちが実施する観光体験農業の体験者、当地区にある観光花園(しゃくやく園、アイリス園)・野田平キャンプ場への入込客がほとんどであるため、これらの利用者数・入込客数を都市との交流人口とする。 地域連携販売力強化施設の開業は平成30年春を予定しているが、当施設開業による相乗効果で観光体験農業の体験者数が徐々に増加するよう見込んだ。特に、観光体験農業、農家レストラン及び農林産物直売所の利用をセットにしたバスツアー等の旅行商品造成による誘客が可能となるため、このバスツアーによる交流人口(左表の「その他バスツアー」)の増加を多く見込み、H30は1,000人、H31は2,000人、H32は3,000人とした。
	ジャムづくり体験	266	258	250	250	250	250	
	野田平キャンプ場	1,489	1,443	1,500	1,600	1,600	1,600	
	じゃがいもオーナー	100	110	204	300	320	340	
	さつまいもオーナー	30	46	72	100	110	120	
	玉ねぎオーナー	2	0	0	0	0	0	
	源助かぶ菜収穫体験	86	78	100	200	250	300	
	りんごオーナー	2,800	2,500	2,500	2,700	2,750	2,800	
	ぶどうオーナー	513	450	450	550	575	600	
	棚田オーナー			21	40	40	40	
	たけのご狩り体験	162	187	159	200	220	240	
	いちご狩り体験	1,391	1,702	1,900	1,900	1,950	2,000	
	わらび狩り体験	83	0	0	0	0	0	
	梅採り体験	7	2	0	0	0	0	
	桃狩り体験	7,244	8,128	8,534	10,000	10,500	11,000	
	きのご狩り体験	12	0	0	0	0	0	
	しゃくやく園	1,800	1,800	1,800	2,000	2,100	2,200	
	アイリス園	2,783	3,500	3,500	4,000	4,100	4,200	
	堀越まつたけ観光	1,600	1,100	1,600	1,600	1,600	1,600	
	アスパラガス狩り体験	296	936	1,000	1,100	1,150	1,200	
さくらんぼ狩り体験	160	0	0	0	0	0		
レタス狩り体験	54	745	700	800	850	900		
他収穫体験	267	618	700	1,000	1,050	1,100		
その他バスツアー		2,681	0	1,000	2,000	3,000		
計		21,584	26,622	25,390	29,740	31,815	33,890	
累 計		73,596			95,445			

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
農産加工品新商品開発数	毎年 10	現状3年間は年間3~4品目を開発していることを踏まえ、施設開業後は菓子・パン類を中心に毎年10品目開発することを目標にする。

第3評価指標の設定根拠

本計画では「農林水産物等の販売・加工促進」を目標として新たに農産物加工施設を整備し、これまで取組みが不十分だった、若者や女性向けの菓子・デザート・パン類を中心とした新たな加工品開発により農産物の加工促進を図ることから、第3評価指標を「農産加工品新商品開発数」とする。

	現 状 値 ⑤			目 標 値			摘 要
	H25	H26	H27(見込)	H30	H31	H32	
農産加工品新商品開発数 (点線より下は開発した新商品)	3 ・各種パン ・クッキー ・りんごエキス	4 ・桜餅 ・山葡萄マシュマロ ・山葡萄ジャム ・サンドウィッチ	3 ・あんこパイ ・ライスパーガー ・栗パイ	10	10	10	当地区では、15年前より村内女性グループが地域産物を活用した農産物加工に取り組んできた。多くの商品を開発し、県外の固定客がつくほどになった有力商品もある。また、数年前より菓子やパン製造にも取り組んできたが、現在の加工施設は手狭なことから新商品の開発が年間3~4件にとどまっている。 当施設開業後は、農林産物直売所・農家レストランを訪れるお客向けに、年間10件の新商品開発を目指す。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地域連携販売力強化施設	豊丘地区	・実施設計 ・農林産物直売施設、食材提供施設、農産物加工施設、事務所・研修施設 ・附帯施設(駐車場整備) ・備品(業務用冷蔵庫・厨房機器等)	一式 1棟 1,200㎡ 1,700㎡ 一式	H28 ~ H29	豊丘村	367,626	183,813	1/2	183,813	活性化計画・事業活用活性化計画とも、当地区でこれまで培ってきた観光体験農業による都市部との交流人口、地区内女性グループがもつ高い水準の農産物加工技術を生かし、新たに規格外の地域産農林産物の販売やさらなる農産加工の推進を通じた農家所得の向上、農業振興を図るものである。そのために、新たに農林産物直売施設、食材提供施設、農産物加工施設を備えた地域連携販売力強化施設を整備し、地域産農林産物の販売力強化や新たな加工品開発を推進する事業であり、活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と整合している。
合 計						367,626	183,813		183,813	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調査書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
		該当なし	

【記入要領】 ①交付対象となる事業のうち、別紙5第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。

②連携する施策名には、別紙5第10条に掲げる施策を記載すること。

③事業メニューには、別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。

④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

